

Title	地域におけるメディア・ネットワーク・サービス及び地域情報の利用動向に関する分析 : ウェブ・アンケート調査(2011年2月)の報告を中心に
Sub Title	
Author	上原, 伸元(Uehara, Nobumoto) 菅谷, 実(Sugaya, Minoru) 高田, 義久(Takada, Yoshihisa) 米谷, 南海(Yonetani, Nami) 藤田, 宜治(Fujita, Yoshiharu)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2012
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.62 (2012. 3) ,p.189- 203
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20120300-0189

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域におけるメディア・ ネットワーク・サービス及び 地域情報の利用動向に関する分析

——ウェブ・アンケート調査（2011年2月）の報告を中心に——

上原伸元・菅谷 実・高田義久・米谷南海・藤田宜治



▶ 1 はじめに

東日本大震災直後の2011年3月、地域メディア研究プロジェクトの研究活動の一環として、愛媛県新居浜市のケーブルテレビ事業者、ハートネットワークを訪問する機会があった。その際に同社が提供する地域WiMAXのサービス事例として、ブロードバンド・ゼロ地域である別子銅山近郊の同市別子山地区を視察したが、同地区の人口は僅か200人で世帯数は120世帯であった。しかし、一つのコミュニティとして完結するためには、人口の多少に係わらず、様々な社会インフラの整備が不可欠であり、情報通信もその一端を担っていることを現地で強く実感したことが印象に残っている。

本プロジェクトでは、その他にも愛知県刈谷市のキャッチネットワーク（KATCH）や、岡山県倉敷市の倉敷ケーブルテレビ（KCT）、さらには福井県敦賀市の嶺南ケーブルネットワーク（RCN）や、岩手県釜石市の三陸ブロードネット（SBN）といった各地のケーブルテレビ事業者の訪問調査を行ってきたが、何れの事業者も地域社会との関係強化を社

図1 地域WiMAX基地局（愛媛県新居浜市別子山地区）



Figure
& Table

会貢献のみならず、ビジネスの観点からも非常に重視している点が共通していた。

本論は、これらの訪問調査と平行する形で検討を進めてきた各地域における地域情報へのアクセス手段と、その利用動向に関する全国レベルでのウェブ・アンケート調査の概要及びその分析結果である。同調査は、地域情報の利用に関する全国調査を行うことで、各地の地域ネットワーク・メディアと地域情報に関する利用動向を探り、今後、特色ある地域に焦点を置いた研究を進めていく上でのプレ調査的な役割を担うものである。

調査結果の具体的な内容は次章以降で論じるが、第2章は、ウェブ・アンケート調査の概要と地域情報の利用動向を、第3章は、同アンケートの結果に基づいた地域ネットワーク市場における設備競争の現状を、第4章は、第3章で提示されたCATVインターネットの高普及地域の地域特性を地理的・文化的・経済的側面から論じ、今後の研究課題を検討していく。

▶ 2 アンケート調査概要

地域での通信と放送を含むメディア・ネットワーク・サービスの利用実態及び利用動向の調査を実施すると同時に、各地域の地理的、文化的及び経済的特性と地域ネットワークとメディアの関連性を分析することにより、地域メディア利活用の動向を把握するための基礎資料を得ることを目的としてアンケート調査を行った。

調査方法は、アンケート調査会社のインターネットモニターを対象とし、属性別に割付(男女半数ずつ、各年代(20代から60代以上まで)に20%ずつ、9地方別¹⁾)を行い、オンラインでの全国アンケートを2011年2月に実施したところ、3,322人からの有効回答があった。

本件の主な調査項目は、メディア別の利用サービス、メディア別地域情報の入手元サービス、メディア別の提供が求められる地域情報の三項目であるところ、それぞれの調査結果について概観する。

2-1 メディア別の利用サービス

地域において利用されるメディアについて、インターネット、テレビ放送、固定電話、活字メディアに区分して、それぞれのメディアごとに、利用するサービスについて調査を行った。

まず、自宅からのインターネットへのアクセスであるが、ブロードバンド通信サービスであるDSLが22.5%、ケーブルテレビが13.8%、FTTHが54.0%となっているのに対し、ナローバンド通信サービスであるダイヤルアップが2.2%。ISDNが2.8%と合計でも5.0%と少数である。

現在加入しているインターネットサービスの加入動機(複数回答可)としては、「昔から利用しているから」が37.7%で最も多く、「料金が安いから」が33.9%、「ブランド・信頼性が高いから」が23.1%、「サービスが充実しているから」が10.6%、「地元の事業者だから」が9.5%である。料金、サービスという実用的な理由よりも、習慣的利用、ブランドを理由としているという回答が多いことになる。

さらに、サービス事業者を変更したことがある回答者は48.1%、ないという回答者は51.9%とほぼ半数であり、変更経験者の変更前に利用していたサービスはDSLが40.2%で最も多く、FTTHが18.6%、ダイヤルアップが14.0%、ISDNが13.5%である。これは、ブロードバンド

脚注

1. 北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州の9地方

契約者数について、2007年以降DSLは減少し、FTTHが増加していることと一致する。

続いて、テレビ放送（複数回答可）は、地上放送（アナログ）が38.2%、地上放送（デジタル）が66.3%、衛星放送（BS）36.2%、（CS）12.3%、ケーブルテレビが19.3%、IPTVが3.5%である。アナログ終了前の2011年2月の調査であるため、アナログ放送の割合が38.2%と高くなっているが、現在は、これがデジタル放送などへ移行していることとなる。

固定電話サービス（複数回答可）は、NTT固定電話が60.2%、IP電話が27.3%、ケーブルテレビ電話が5.8%である。この設問については、加入していないが11.7%と比較的多く、若年単身世帯を中心として、携帯電話を利用し、固定電話を所有しない世帯が一定数存在することをうかがわせる。

最後に購読している活字メディア（複数回答可）であるが、全国紙が36.9%、ブロック紙が12.4%、県域紙が15.4%、地域紙が11.3%である。「加入していない」という回答も26.3%と四分の一を占めた。加入動機（複数回答可）は「昔から利用しているから」が最も多く65.8%、地元の事業者だからが25.8%、「ブランド・信頼性が高いから」が17.1%となっており、これらの回答割合は、他のメディアと比較して最も高くなっていることから、習慣的に購読し、比較的地元情報の入手元となっていることとなる。

2-2 メディア別地域情報の入手元サービス

限定された地域を対象として情報を提供しているメディアとして、地上放送、ケーブルテレビ、インターネット、活字メディアを選定し、さらに、それらのメディアのサービスごとに、回答者が居住する地域の情報をどのサービスから得ているかを調査した（複数回答可）。

まず、地上放送（回答者2,497人）では、ローカル番組（地方局制作番組）は61.6%が利用しており、データ放送は29.2%が利用していると回答しており、デジタル放送により新規に開始されたサービスとしては利用率が高いと考えられる。他方、27.6%が全く利用しないとも回答している。

ケーブルテレビ加入者（回答者644人）のうち、コミュニティチャンネルを49.8%、データ放送を19.7%が利用していると回答している。しかし、全く利用しないとする回答も38.4%あり、地上波よりも利用割合は低くなっている。

インターネット（回答者3,322人）では、自治体サイトが38.6%、NPOなど各種団体サイトが10.5%、個人ブログが20.4%から地域情報を入手していると回答している。複数の情報源から地域情報を入手する利用者がある一方で、全く利用しないとの回答も45.6%とほぼ半数にのぼり、利用動向が分かれていることがわかる。

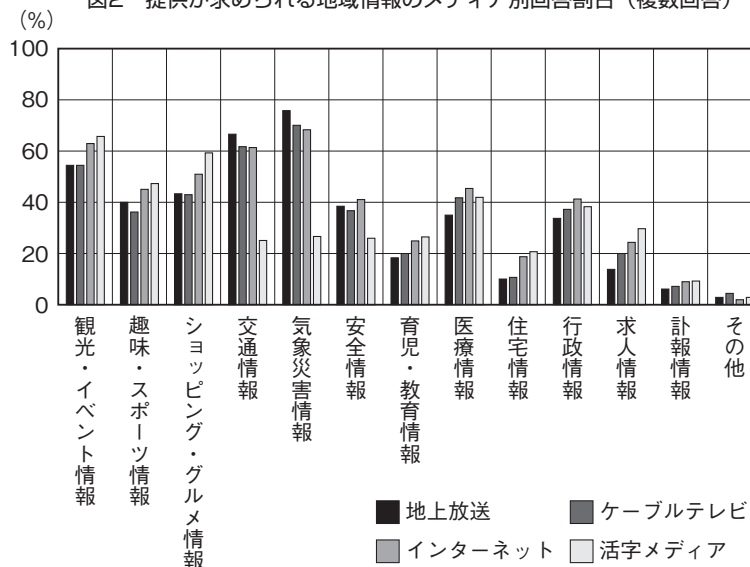
活字メディア（回答者3,322人）では、地域生活情報紙誌（有料）4.0%、地域生活情報紙誌（無料）56.3%と無料紙誌を半数強の回答者が利用すると回答したのに対し、全く利用しないとの回答も41.2%と高くなっている。

2-3 メディア別の提供が求められる地域情報

地域情報を、観光・イベント情報、趣味・スポーツ情報、ショッピング・グルメ情報という①日常生活を豊かに過ごすための情報、交通情報、気象災害情報、安全情報という②緊急性を要する情報、医療情報、住宅情報、行政情報、求人情報、訃報情報という③日常的ではないものの生活に必要な情報、に分類して、必要と感じられる割合をメディアごとに調査した（複数回答可）。

地域情報ごとにメディア別の必要な情報とする回答割合をみると、観光・イベント情報では、地上放送（54.4%）とケーブルテレビ（54.3%）に対し、インターネットが62.6%、活字メディアが65.8%とより高い割合を示している。先にあげた①日常生活を豊かに過ごす情報と③生活に必要な情報、については、おおむね同様に、地上放送、ケーブルテレビ

図2 提供が求められる地域情報のメディア別回答割合（複数回答）



よりも、閲覧性を有するインターネット及び活字メディアが必要と回答する割合が高いという傾向がある（図2参照）。

これに対し、②緊急性を要する情報については、回答割合が異なり、即時性を有する地上放送の割合が最も高く（交通情報 66.6%、気象災害情報 75.6%、安全情報 38.7%）、ケーブルテレビとインターネットが僅差で続くのに対し、①と③では必要とする最も割合が高かった活字媒体の割合が最も低くなっている（図2参照）。

これらから、地域情報を入手するメディアについては、利用者はメディアの特性に応じて、選択しているといえる。

3 地域ネットワーク市場における設備競争の現状

3-1 地域ネットワーク市場における設備競争

1985年に施行された電電三法により日本電信電話公社の民営化が決定され、日本の通信市場には全面的に競争原理が導入されるようになった。2001年には、アンバンドル・ルールも策定され、公平な競争基盤確保のために紛争処理委員会が設置されたほか、2004年には「電気通信事業法」の参入規制が緩和されるなど、一貫した競争促進政策がとられ続けている。

これらの改革の最終目的は、事業者間の競争を通じて、料金の低廉化やサービスの高度化・多様化を促し、電気通信サービス利用者の利益を最大化することである。

以下では、アンケート調査で得た回答を元に、各都道府県の通信市場における設備競争の現状について分析するが、そこでの焦点は、通信事業者とケーブルテレビ事業者との間に繰り広げられる設備間競争の実態把握である。

わが国におけるブロードバンド契約者数は2010年度末の時点で77.9%を上っており、その内訳はFTTH回線52.2%、DSL回線11.7%、ケーブルテレビ回線13.7%、第3世代携帯電話回線2.7%、固定無線回線1.0%、BWAアクセスサービス0.7%となっている⁽²⁾。

脚注

2. 総務省（2011）『通信利用動向調査』
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/index.html>

図3 インターネット接続サービスへの加入割合（全国平均・2011年現在）

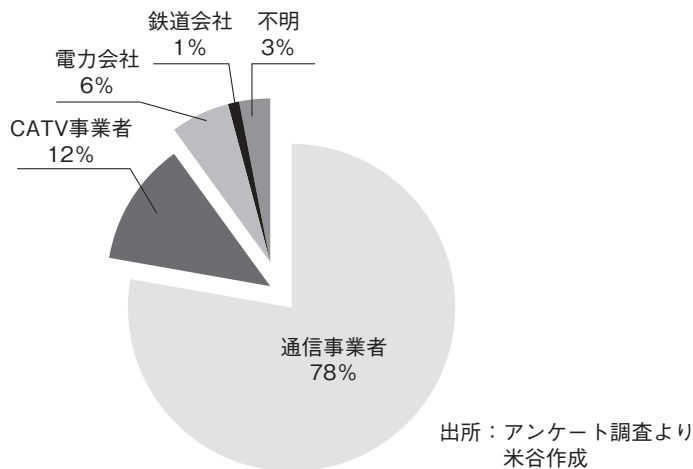


Figure
&
Table

なお、インターネット接続サービスを行っている事業者は、大別すると通信事業者系列、ケーブルテレビ事業者系列、電力会社系列、鉄道事業者系列、電機メーカー系列、無料プロバイダなどに分けることが出来る。その内、通信事業者系列、ケーブルテレビ事業者系列、電力会社系列、鉄道会社系列は設備競争、すなわち「自ら設備を設置してサービスを提供する事業者間の競争」を展開している。

3-2 CATV インターネット加入率が高かった地域

アンケート調査によると、インターネット接続サービスへの加入割合は、全国平均で通信事業者78%、ケーブルテレビ事業者12%、電力会社系6%、鉄道会社系1%という結果になった（図3参照）。通信事業者が全国シェアの約8割を占めており、インターネット接続市場における通信事業者の市場シェアが高いことがわかる。各都道府県のインターネット接続サービスへの加入割合を見ても、CATV インターネット加入者数が通信事業者数のそれを上回る場所は一つもなかった。

しかしながら、CATV インターネット加入者割合が全国平均の12%を上回る都道府県は1府18県あった³⁾。以下では、CATV インターネット加入率が高かった6県の設備競争の現状とCATV インターネット加入者の加入動機を紹介する（図4参照）。なお、アンケート調査の加入動機に関する諮問と選択肢は表1の通りである。

全国で最もCATV インターネット加入率が高かったのは、三重県と大分県である。CATV インターネット加入率はともに31%と、全国平均の約3倍となっている。また、CATV インターネットへの加入動機として最も多かったのは「地元の事業者だから」で、三重県では全回答者の80%、大分県では50%を占めた。

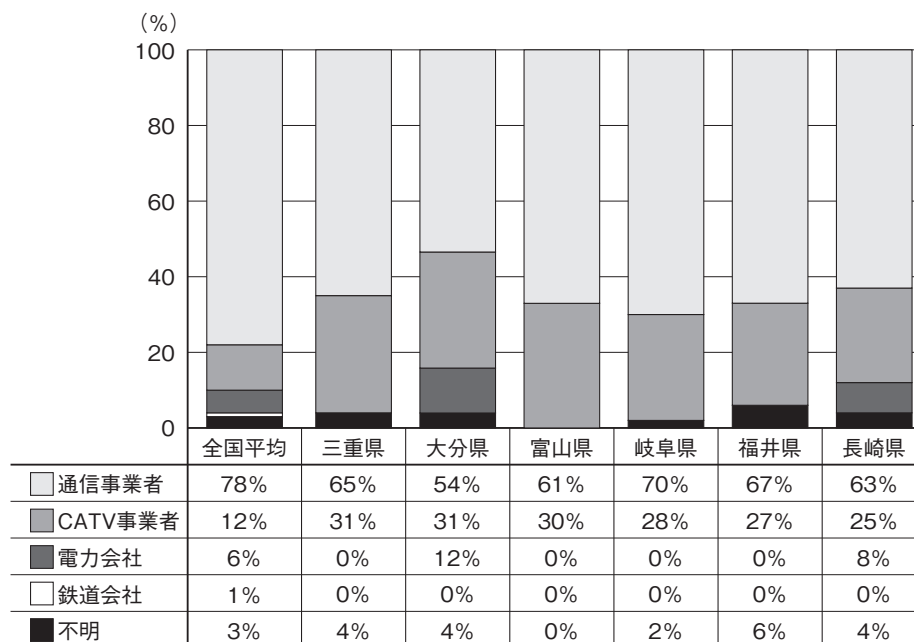
2番目にケーブルテレビ事業者のインターネット接続サービス利用者が多かったのは、富山県である。CATV インターネット加入者は全体の30%にのぼり、加入動機として最も多かったのは「昔から利用しているから（40%）」と「地元の事業者だから（40%）」で、「料金が安いから（35%）」が次点についた。また、CATV インターネット加入率が28%の岐

脚注

3. 茨城県 22.2%、群馬県 12.5%、埼玉県 15.8%、富山県 30.3%、福井県 26.5%、岐阜県 27.6%、静岡県 14.2%、愛知県 15.1%、三重県 30.7%、滋賀県 15.7%、大阪府 13.7%、兵庫県 18.8%、島

根県 22.7%、岡山県 18%、山口県 20%、徳島県 14.8%、愛媛県 16.7%、佐賀県 14.2%、長崎県 25%、大分県 30.7%、宮崎県 30.7%、宮崎県 22.7%

図4 インターネット接続サービスへの加入割合（6県・2011年現在）



出所：アンケート調査より米谷作成

●表1 インターネットサービスの加入動機に関するアンケート項目

Q. 現在加入しているインターネットサービスの加入動機としては、次のうちどれが当てはまりますか（複数回答）

- 1= 料金が安いから
- 2= 昔から利用しているから
- 3= ブランド・信頼性が高いから
- 4= サービスが充実しているから
- 5= 地元の事業者だから
- 6= その他



岐阜県と27%の福井県においても、「地元の事業者だから」が最も回答数の多い加入動機だった。岐阜県では全回答者の69%、福井県では38%が「地元の事業者だから」と答えている。

一方、CATVインターネットの加入率が25%であった長崎県では、加入者全員が「料金が安いから（100%）」を加入動機としてあげた。「地元の事業者だから」と回答したのはわずか16%で、「ブランド・信頼性が高いから」「地元の事業者だから」も同率で並んだ。

以上のことから、CATVインターネット加入率の高い地域では、ケーブルテレビ事業者が地元密着事業者として住民の信頼を得ている様子が伺える。ただし、特に長崎県では、その低廉性もCATVインターネットの魅力の一つとなっているようである。

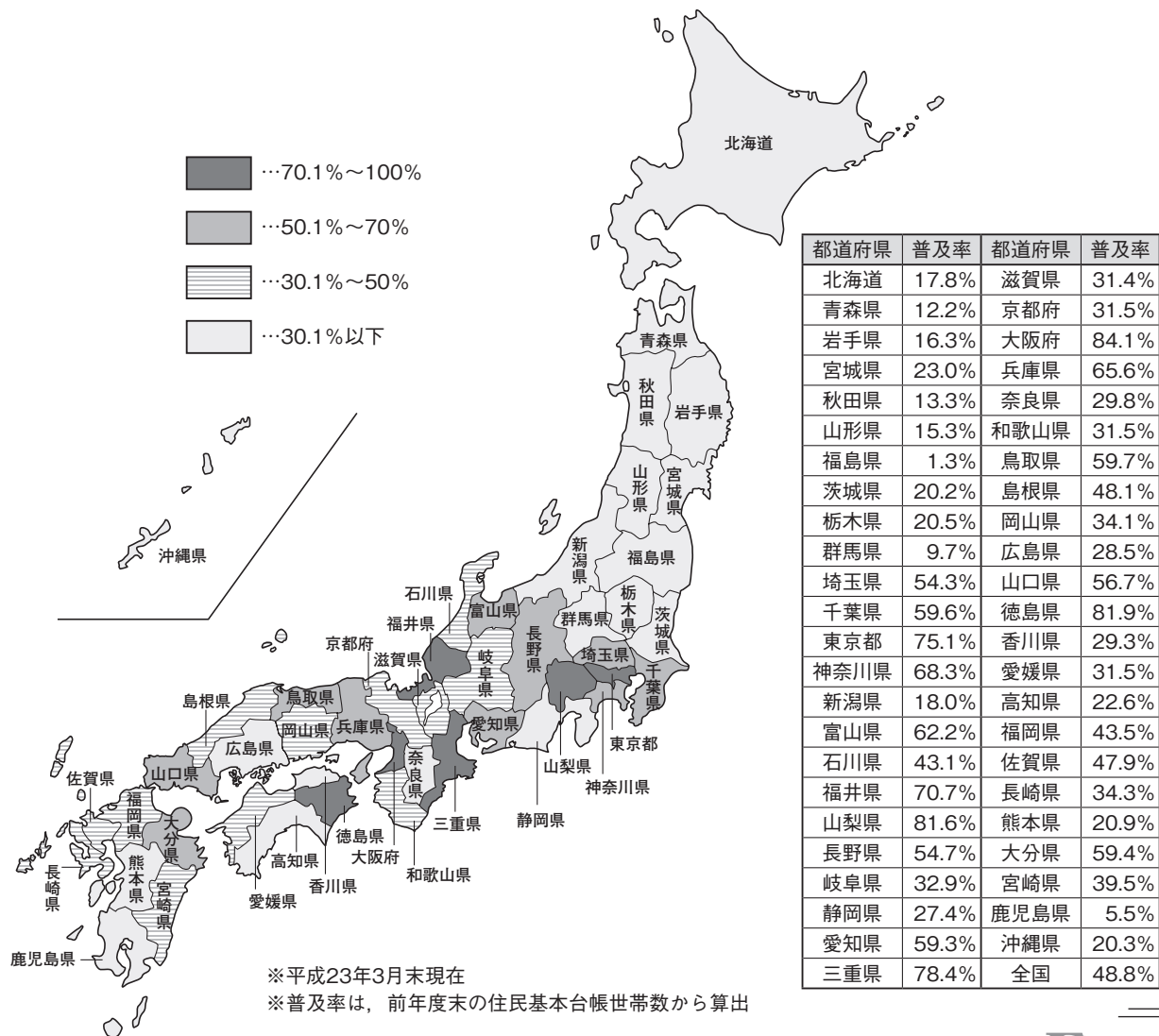
3-3 ケーブルテレビ普及率とCATVインターネット加入率

総務省が2011年9月に公表した「ケーブルテレビの現状」⁽⁴⁾によれば、各都道府県におけるケーブルテレビの普及率は図5のようになっている。

脚注

4. 総務省（2011）『ケーブルテレビの現状』
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf

図5 各都道府県におけるケーブルテレビの普及率（2011年3月末現在）



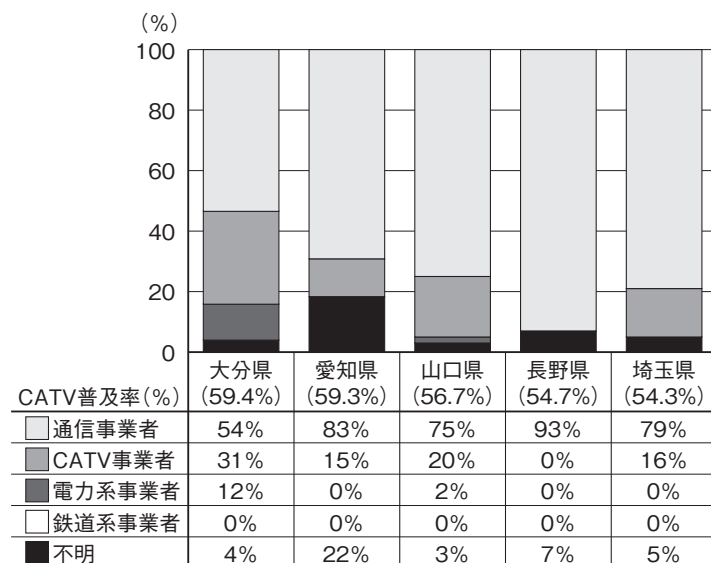
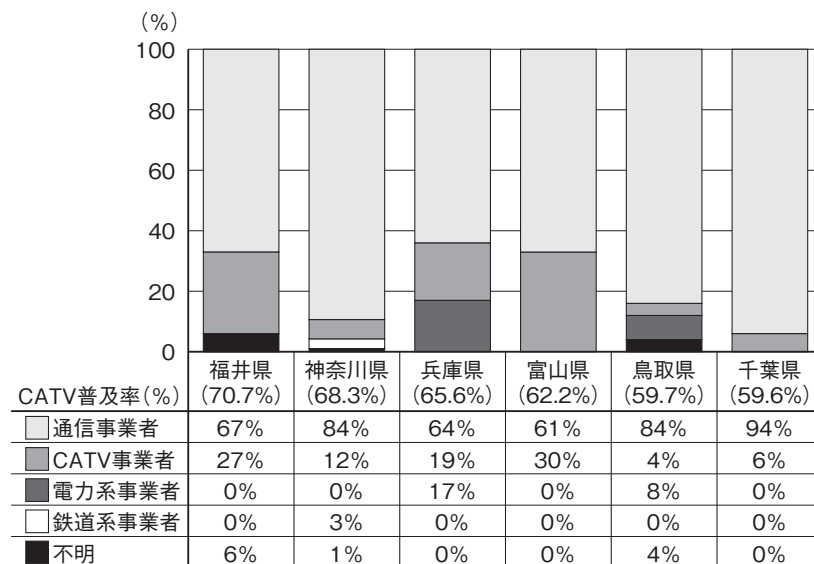
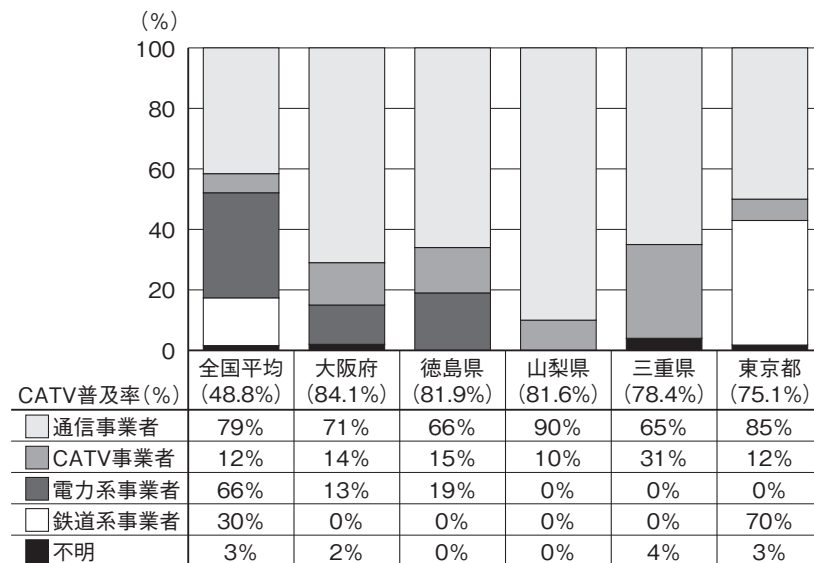
出所：総務省情報流通行政局・地域放送推進室（2011）『ケーブルテレビの現状』より米谷作成

Figure
&
Table

ケーブルテレビの世帯普及率（以下、ケーブルテレビ普及率）が70.1~100%の地域（地図の濃灰色部分）は2府4県あり、50.1~70%の地域（地図の灰色部分）は10県ある（図6参照）。以上のケーブルテレビ高普及率地域の中には、前述したCATVインターネット加入率の高い地域も含まれている。CATVインターネット加入率が31%だった三重県と大分県、30%だった富山県、27%だった福井県のケーブルテレビ普及率は、それぞれ78.4%、59.4%、62.2%、70.7%である。しかし、岐阜県と長崎県は、CATVインターネット加入率が高いものの、ケーブルテレビ普及率は岐阜県32.9%、長崎県34.3%と、いずれも全国普及率の48.8%を下回っている。その反対に、ケーブルテレビ普及率が高いにも関わらず、CATVインターネット加入率が低い地域もあった。例えば、山梨県、鳥取県、千葉県、長野県などは、CATVインターネット加入率が全国平均の12%を下回っている。

このように、各都道府県のケーブルテレビ普及率とCATVインターネット加入率は必ずしも比例していない。しかしながら、それぞれのメディア環境や各自治体の情報通信政

図6 ケーブルテレビ高普及率地域におけるCATVインターネット加入率（2011年現在）



出所：総務省情報流通行政局・地域放送推進室（2011）
『ケーブルテレビの現状』およびアンケート調査より米谷作成

策、地域におけるケーブルテレビ事業者の存在感などが、CATV インターネット加入率を左右する一要因であると予想される。今後は調査地域を絞り込み、各地域ネットワーク市場の設備競争の現状とその影響要因についてより詳細な研究を進めていく。

▶ 4 CATV インターネットの高普及地域と地域特性

本章では、第3章で詳述されたCATV インターネットの高普及地域の6県について、その地理、経済、情報・文化等の各側面から比較分析を行い、地域情報化の促進要因と考えられる各県間の共通性と差異性を探っていく。

4-1 CATV インターネット高普及地域の共通性

CATV インターネットの普及率が最も高かったのが、富山県、福井県、岐阜県、三重県、大分県、長崎県の6県だが、これらの地域を地理、経済、文化の各側面から比較分析した場合、全てのケースに該当するわけではないが、幾つかの共通点がみられる。

地理的な面からは、各県共に山地の割合が高く、あるいは周囲を山地に囲まれる複雑な地形を抱え、情報通信インフラの整備を行う上で不利な自然環境と対峙している。また、九州の大分県、長崎県を除けば、富山県、福井県、岐阜県、三重県の何れも中部、北陸、近畿と各地方区分が複雑に交差、もしくはそのフリンジ（外縁）に位置し、各地方の拠点都市から遠距離にあるという特徴がある。

そうした状況を打開する方策の一つとして、各県は情報通信インフラの整備を進め、ケーブルテレビがその一翼を担っている点も、CATV インターネットの普及率が高い要因となっている。また、6県の内、長崎県を除く全ての県が県域情報通信インフラ（ブロードバンド・ネットワーク幹線網）の整備を進め、ケーブルテレビを支線網として位置づけている。

インフラ整備を行う上でのバックボーンとなる経済規模については、三重県と岐阜県の県内総生産（名目）が7兆円台、その他の各県が3～4兆円台と二つのグループに区分できるものの、長崎県を除く何れの県も製造業の就業人口が多く、大手企業の工場群や原子力発電の中核といった産業拠点としての側面を色濃く持っている点も共通している。

情報・文化の側面からは、歴史的経緯から見た場合、中世の旧律令国や江戸時代の諸藩の地域区分が、明治維新の廃藩置県に伴う近隣地域の統廃合後も社会文化圏として色濃く残っている点も特徴的である。小国分立の歴史を持つ地域（北陸や九州各県の例）や、逆に県境を越えた文化圏が構築されている地域（三重県の例）がそれにあたる。

また、現在のメディア情報という観点からは、岐阜県や三重県のように中京広域圏のテレビ放送エリアのフリンジに位置するケースや、北陸や九州地方のように商業放送の4局ネットワーク体制の圏外で、情報流通の面で十分な満足を得られない地域である点も共通している。

4-2 高普及地域（6県）の地理・経済・文化的側面

(1) 富山県

地理的には本州中部の日本海側に位置し、立山連峰に代表される山地に囲まれ、黒部川や神通川といった大きな河川が扇状地の平野を流れる。但し、県の総面積に対する可住地の割合は43.6%で全国13位と、土地利用の観点からは恵まれている（平成21年（2009年）10月）。歴史的には、明治4年（1871年）の廃藩置県で旧富山藩が富山県に移行後、近隣地域の合従連衡を経て明治9年（1876年）に石川県に編入、その後、治水対策をめぐる問題から同16年（1883年）に分離、現在の富山県が誕生した。

人口⁶⁾は、109万（平成22年（2010年）10月）で、県内最大の都市は県庁所在地の富山市（42万）、人口10万以上のその他の都市は高岡市（18万）のみで、人口の一極集中化が進んでいる（平成21年（2009年）10月）。県内総生産（名目）は4兆4,964億円、1人当たりの県民所得は、約295万円である（平成20年（2008年）3月）。

産業面では、YKKや三協立山アルミの発祥地で北陸工業地帯を形成、また、北陸銀行や北陸電力等の拠点として北陸経済の中心となっている。就業者数⁶⁾は57万8,000、内訳の中で最も多いのはサービス業の15万7,100、次いで製造業の14万2,000、卸売・小売業の12万3,000の順となっている（平成17年（2005年）10月）。

メディア関連では、新聞は日本新聞協会加盟紙として、県紙『北日本新聞』（発行部数：24万部）の他、石川県の北國新聞社の系列紙『富山新聞』（同：4万部）が発行されている。地上テレビ放送は、チューリップテレビ（JNN系）、北日本放送（NNN系）、富山テレビ放送（FNN系）の3系統の放送が行われている。

情報政策については、県が平成11年（1999年）に情報化基本計画である「とやま情報フロンティア構想」を策定し、ケーブルテレビ事業者間の全県ネットワークを活用した県の情報スーパーハイウェイ「とやまマルチネット」⁷⁾を構築、平成16年（2004年）には教育機関を含む県の主要機関と全ての市町村が超高速ネットワークに接続されることになった。ケーブルテレビ⁸⁾は、県内で第3セクターを中心とする民間事業者の他、自治体や組合によるサービスも数多く提供されている⁹⁾。

(2) 福井県

地理的には本州日本海沿岸部の中央に位置し、県内地域は、木ノ芽峠を境に気候が変化するため、北東部を嶺北（越前地方）、若狭湾に沿った南西部を嶺南（若狭地方および敦賀市）と区別している。地形的には嶺北は東部の山地と西部の低平地、嶺南は低山地とリアス式海岸に接した狭低地となっている。歴史的には、明治4年（1871年）の廃藩置県で近隣地域にあった10の諸藩が県に移行、同年に福井県（後の足羽県）と敦賀県に集約、さらに明治6年（1873年）に両県が敦賀県に統合した。しかし、明治9年（1876年）に敦賀県は石川県と滋賀県に分割されて消滅、明治14年（1881年）に、再び石川県、滋賀県より、現在の県域が分離されて現在の福井県に至っている。

人口は80万、県内最大の都市は県庁所在地の福井市（27万）で、その他の都市は何れも人口10万以下¹⁰⁾と人口が一極集中化している（平成22年（2010年）12月）。県内総生産（名目）は3兆1,735億円（平成20年（2008年）3月）、1人当たりの県民所得は約282万円である（平成19年（2007年）3月）。

産業面では、原子力発電電力量で全国1位（27.4%）¹¹⁾を占め、関西地域の使用電力の5割を発電している原発立地県である。有業者数は44万、内訳の中で最も多いのは製造業の23%、次いで卸売・小売業の16.3%、サービス業の12.5%の順となっている（平成19年（2007年）3月）。

メディア関連では、新聞は日本新聞協会の加盟紙として、県紙『福井新聞』（発行部数：20万部）の他、中日新聞と提携関係にある新興紙『日刊県民福井』（同：4万部）が発行

脚注

5. 人口関連（県人口、都市人口、労働人口等）の記述については、各資料を基に1,000人以下は四捨五入で記載。
6. 労働人口の表記として、就業者、有業者、従業者の表記が混在するが、何れの表記も各県の県政要覧の表記に基づく。
7. 幹線網で最高1Gbps、支線で100Mbpsのネットワークを構築。
8. 各県のケーブルテレビ事業者名は、日本ケーブルテレビ連盟、総務省の各総合通信局、『ケーブル年鑑2011』の資料を参照。
9. 富山県内では、射水ケーブルネットワーク（CANET）、新川インフォメーションセンター（NICE TV）、となみ衛星通信テレ

- ビ（TST）、新川広域圏事務組合、高岡ケーブルネットワーク、上婦負ケーブルテレビ、ケーブルテレビ富山（CTT）、滑川中新川地区広域情報事務組合、能越ケーブルネット（CNH）、射水市、魚津市、小矢部市、砺波広域圏事務組合、氷見市等がサービスを行っている。
10. 福井市の次には、坂井市（9万）、越前市（8万）、敦賀市（7万）、鯖江市（7万）と続いている。
11. 第2位を福島県（23.7%）、第3位を佐賀県（9%）が占める。

図7 RCNのコミュニティ・チャンネル（福井県敦賀市）

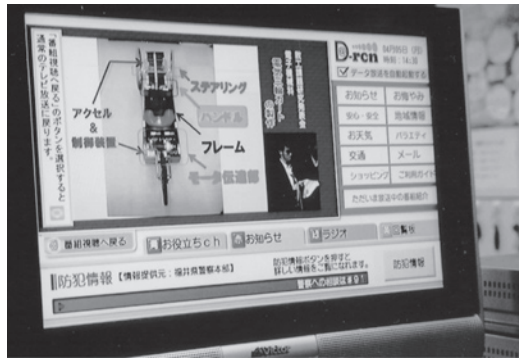


Figure
& Table

されている。地上テレビ放送は、クロスネット局の福井放送（NNN／ANN系）、福井テレビジョン放送（FNN系）が放送を行っている。

情報政策については、県が平成13年（2001年）に「福井県IT推進アクションプラン」を策定し、県域情報通信インフラ「福井情報スーパーハイウェイ」⁽¹²⁾の敷設を決定、平成15年（2003年）4月から本格運用を開始している。その他、「携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業」として、県内のケーブルテレビ事業者の施設整備に対する補助を行っている。ケーブルテレビは、県内で第3セクターを中心とする民間事業者の他、自治体や組合によるサービスも提供されている⁽¹³⁾。

（3）岐阜県

地理的には国土のほぼ中央に位置し、全国で数少ない内陸県の一つである。県北東部の大部分は山地で南部に濃尾平野があるが、県域の約8割は山地で占められ、低地は2割程度に留まっている。歴史的には、明治4年（1871年）の廃藩置県で美濃国が岐阜県に移行、その後、明治9年（1876年）に筑摩県（現長野県）から飛騨3郡が、平成17年（2005年）に同じく山口村が編入され、現在に至っている。

人口は208万、県内最大の都市は県庁所在地の岐阜市（41万）で、人口10万以上の都市は、その他に大垣市（16万）、各務原市（14万）、多治見市（11万）があるが、何れも岐阜市の周辺に位置し、人口の集中化が伺える（平成22年（2010年）10月）。県内総生産（名目）は7兆2,656億円、1人当たりの県民所得は、約266万円である（平成20年（2008年）3月）。

産業面では、各務原市で航空産業や自動車産業に関連した金属加工等の製造業が盛んな他、林業におけるヒノキの生産量は国内有数の位置を占めている。有業者数は111万、内訳の中で最も多いのは製造業の28万（構成比25.4%）、次いで卸売・小売業の19万（同16.7%）、サービス業の13万（同11.9%）の順となっている（平成19年（2007年）10月）。

メディア関連では、新聞は日本新聞協会の加盟紙として、県紙『岐阜新聞』（発行部数：20万部）がある。地上テレビ放送は中京の広域圏に含まれ、名古屋を拠点とする中部日本放送（JNN系）、東海テレビ放送（FNN系）、名古屋テレビ放送（ANN系）、中京テレビ放送（NNN系）が放送を行っている。

脚注

12. 幹線網で最高2.4Gbpsの光ファイバ・ネットワークを構築、県内に7箇所のアクセスポイントを設置し、利用希望者に無料で開放している。
13. 福井県では、福井ケーブルテレビ（FCTV）、丹南ケーブルテレビ、おおい町（ケーブルねっとわーくおおい）、ケーブルテレビ若狭小浜、嶺南ケーブルネットワーク（RCN）、美方ケー

ブルネットワーク（MMネット）、ケーブルネットワークかみなか（CNK）、高浜町有線テレビ放送、南越前町（南越前町ケーブルテレビ）、大野ケーブルテレビ、大野市、こしの国広域事務組合（こしの国ケーブルテレビ）、さかいケーブルテレビ等がサービスを行っている。

情報政策については、県が平成13年（2001年）に「岐阜県IT戦略」を策定し、県域情報通信インフラとして「岐阜情報スーパーハイウェイ」⁽¹⁴⁾の敷設を決定、平成15年（2003年）4月から本格運用を開始している。ケーブルテレビは、県内で第3セクターを中心とする民間事業者の他、自治体によるサービスも数多く提供されている⁽¹⁵⁾。

(4) 三重県

地理的には紀伊半島の東側に位置し、伊勢湾に臨む伊勢平野から、鈴鹿山脈や紀伊山地に至るまで様々な地形を抱えている。県内地域は、北勢、伊賀、中勢、南勢（伊勢志摩）、東紀州の5地域に区分され、その歴史は旧律令国まで遡るなど、各地域の文化や習慣は多様である。歴史的には、明治4年（1871年）の廃藩置県で近隣地域の8諸藩が県に移行後、同年に諸県が安濃津県と度会県に統合、さらに翌明治5年（1872年）に安濃津県が三重県に改称、明治9年（1876年）に度会県を統合して現在に至っている。

人口は185万、県内最大の都市は県北部の四日市市（30万）だが、その他に県中部に位置する県庁所在地の津市（29万）も含めて人口10万以上の市が5市⁽¹⁶⁾あり、県内人口は分散している（平成22年（2010年）10月）。県内総生産（名目）は7兆3,258億円、1人当たりの県民所得は、約283万円である（平成20年（2008年）3月）。

産業面では、中京工業地帯として四日市市をはじめ、主要企業が工場を立地している他、伊勢神宮に代表されるように近隣の京都府や奈良県同様に観光も産業の重要な柱の一つとなっている。就業者数は92万、内訳の中で最も多いのは製造業の23万（構成比24.7%）、次いで卸売・小売業の15万（同16.3%）、サービス業の12万（同12.7%）の順となっている（平成17年（2005年）10月）。

メディア関連では、新聞は日本新聞協会の加盟紙として、県紙『伊勢新聞』（発行部数：11万部）の他、中勢地域（松阪市、多気郡）で発行している『夕刊三重新聞』（同：2万部）、和歌山県・三重県南部で発行している『熊野新聞』がある。

地上テレビ放送は中京の広域圏に含まれ、名古屋を拠点とする中部日本放送（JNN系）、東海テレビ放送（FNN系）、名古屋テレビ放送（ANN系）、中京テレビ放送（NNN系）の他、県内の独立UHF局として三重テレビ放送が放送を行っている。

情報政策は、2005年6月に県が「三重県IT利活用の基本方針（2010年3月改正）」を策定し、その一環として県内の情報通信基盤となるケーブルテレビ・ネットワークの整備支援を行い、2004年に整備を完了してブロードバンド・ゼロ地域を解消している。2009年3月までは、同基盤の光ファイバ網を活用して構築した1Gbpsの県域ネットワーク（M-IX開放事業）を、地域振興を目的に県内企業、団体等は無償で提供していた。ケーブルテレビは、県内で第3セクターを中心とする民間事業者の他、自治体直営によるサービスも提供されている⁽¹⁷⁾。

(5) 大分県

地理的には、九州の北東部に位置し、九重山群をはじめ、山地が多く、可住地の割合は27.9%と、九州では宮崎県に次ぐ低い割合となっている。歴史的には、16世紀末以降、小藩分立が続いたが、明治4年（1871年）の廃藩置県とその後の統廃合を経て、明治9年（1876

脚注

14. 県敷設と民間事業者のネットワークを利用し、幹線網で最高2Gbps～4Gbps、支線で1Gbpsの光ファイバ・ネットワークを構築。
15. 岐阜県内では、大垣ケーブルテレビ（OCT）、アミックスコム、シーシーエヌ（CCN）、中部ケーブルネットワーク、ケーブルテレビ可見、名古屋ケーブルビジョン、インフォメーションネットワーク郡上八幡、郡上ケーブルテレビ放送センター、下呂市、飛騨高山ケーブルネットワーク、おりべネットワーク（CTK）、山県市有線テレビ（CCY）、恵那市、関市、板取テレビ共聴組合、

- 飛騨市、揖斐川町、中津川市、東白川村等がサービスを行っている。
16. その他は鈴鹿市（20万）、松阪市（17万）、桑名市（14万）、伊勢市（13万）である。
17. 三重県内では、伊賀上野ケーブルテレビ（ICT）、アドバンスコープ、アイティービー（iTV）、ラッキータウンテレビ（LTV）、シー・ティー・ワイ（CTV）、ZTV、中部ケーブルネットワーク、松阪ケーブルテレビ・ステーション（MCTV）、ケーブルネット鈴鹿（CNS）、松阪市ケーブルシステム等がサービスを行っている。

年)に現在の県域が確定している。

人口は119万(平成22年(2010年)12月)、県内最大の都市は県庁所在地の大分市(46万)で、人口10万以上のその他の都市は別府市(13万)のみで極度の人口集中化が進んでいる(平成17年(2005年)12月)。県内総生産(名目)は4兆4,723億円、1人当たりの県民所得は、約256万円である(平成20年(2008年)3月)。

産業面では、鉄鋼、化学、機械、造船、自動車、半導体等の主要産業が進出し、県の製造品出荷額は4兆2,510億円(平成19年(2007年))と、九州では福岡県に次ぐ規模である。また、観光関連では、別府温泉や由布院温泉などが全国的に高い知名度を持つ。有業者数は60万、内訳の中で最も多いのは卸売・小売業の10万、次いで製造業の9万、医療・福祉の7万の順となっている(平成19年(2007年)10月)。

メディア関連では、新聞は日本新聞協会の加盟紙として、県紙『大分合同新聞』(発行部数:22万部)がある。地上テレビ放送は大分放送(JNN系)、クロスネット局のテレビ大分(NNN/FNN系)、大分朝日放送(ANN系)が放送を行っている。

情報政策については、県が平成11年(1999)度に策定した「大分県地域情報化計画」の一環として、県域情報通信インフラ「豊の国ハイパーネットワーク」⁽¹⁸⁾の敷設を決定、平成15年(2003年)4月から本格運用を開始している。ケーブルテレビは、県内で第3セクターを中心とする民間事業者の他、自治体直営や組合によるサービスも数多く提供されている⁽¹⁹⁾。

(6) 長崎県

地理的には九州西北部に位置して平地に乏しく、山岳、丘陵が起伏、海岸線も多くの半島、岬と湾、入江から形成され、海岸線の延長は北海道に次ぐ全国第2位の長さの複雑な地形である。県内は、県北、県央、島原、長崎、五島、壱岐・対馬の6地域に区分されている。歴史的には、明治維新までは幕府直轄地の天領と近隣の6諸藩に分かれていたが、明治4年(1871年)の廃藩置県による県への移行と諸藩の統合で現在の長崎県の原形が発足、その後は旧佐賀県の編入、分離を経て現在に至っている。

人口は142万、県内最大の都市は県庁所在地の長崎市(44万)で、人口10万以上の都市として、その他に佐世保市(26万)、諫早市(14万)の順となっている(平成22年(2010年)10月)。県内総生産(名目)は4兆3,109億円、1人当たりの県民所得は、約216万円である(平成20年(2008年)3月)。

産業面では、三菱重工に代表される造船、機械、電気機械、窯業が盛んである。また、観光関連では、海外貿易の拠点だった歴史を背景に多くの名所、旧跡等の観光資源を保有する。従業者数は60万、内訳の中で最も多いのは卸売・小売業の13万(構成比21.8%)、次いで医療、福祉の9万(同14.4%)、サービス業の8万(同13.2%)の順となっている(平成18年(2006年)10月)。

メディア関連では、新聞は日本新聞協会の加盟紙として、県紙『長崎新聞』(18万部)がある。地上テレビ放送は長崎放送(JNN系)、長崎国際テレビ(NNN系)、テレビ長崎(FNN系)、長崎文化放送(ANN系)が放送を行っている。

情報政策については、県が平成13年(2001年)に「e県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～」(平成19年(2007年)改定)が策定されており、高速情報通信ネットワークの整備は民間主導を基本としつつ、非採算地域は民間事業者と自治体の協力による需要

脚 注

18. 幹線網で最高1Gbpsの光ファイバ・ネットワークを構築。

19. 大分県内では、大分ケーブルテレコム(OCT)、臼杵市(U-net)、佐賀関テレビ(STV)、杵築市(KDT)、ケーブルテレビ佐伯(CTS)、佐伯市、CTBメディア(CTB)、KCVコミュニケーション

ンズ(KCV)、豊後高田市、大分ケーブルネットワーク(OCN)、日田市情報センター、国東市、佐賀関テレビ共同聴視施設組合、姫島村、豊後大野市、北大ケーブル情報センター等がサービスを行っている。

図8 震災後の自家発電とサーキュレーターを用いた機器の冷却（岩手県釜石市のSBN）

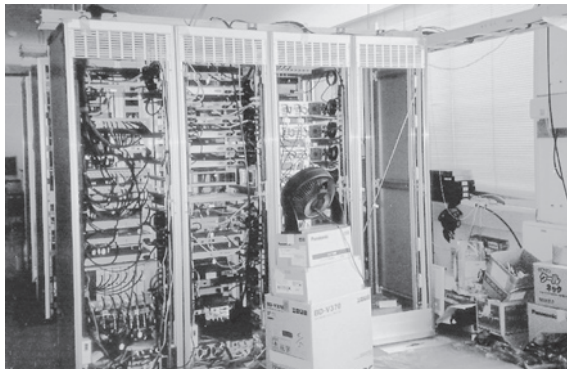


Figure
&
Table

創出の他、一部地域は自治体の公設でネットワーク整備を進めている。ケーブルテレビは、県内で第3セクターを中心とする民間事業者の他、自治体直営や組合によるサービスも提供されている²⁰⁾。

▶ 5 おわりに

本論ではウェブ・アンケートの結果を中心に地域メディア・ネットワーク・サービス及び地域情報の利用動向に関する分析を行ったが、各地域における地域メディア・ネットワーク・サービスの選好性や地域情報の利用動向については、一地域あたりのサンプル数の問題もあり、地域レベルでの特性や差異を明らかにするには至らなかった。

しかし、地域メディア・ネットワークのインフラの側面について検討した場合、ケーブルテレビに代表される独自の情報通信インフラの整備に積極的な地域は、何れも地理的環境や歴史的経緯、経済状況や地域文化を背景とする要因が地域情報化のインセンティブになっている点が推察される。

また、地域情報の利用については、利用の長期化と習慣化を背景とする日常性が、地域メディアの利用動向を決定する大きな要因の一つとなっており、日常的に利用されている地域メディア・ネットワーク・サービスと、提供される地域情報が地域社会で重要な役割を担っている点が伺えた。

しかしながら、これらの調査結果は何れも東日本大震災以前に実施したものであり、震災後の臨時コミュニティFM局やコミュニティ・ペーパー、SNS等への注目に代表されるように、震災以降、地域メディアを巡っては従来とは異なる情報環境が現出していることもまた事実である。今後は、こうした情報環境の変化も踏まえながら地域メディアに関する研究プロジェクトを進めていきたい。

脚注

20. 長崎県内では、諫早ケーブルテレビジョン放送、西九州電設（ひまわりテレビ）、おおむらケーブルテレビ、九州テレ・コミュニケーションズ（TVS）、福江ケーブルテレビ（FCTV）、五島テレビ、ケーブルテレビジョン島原（CTS）、コミュニティメディア、長崎ケーブルメディア（NCM）、東彼ケーブルテレビ、西

海テレビ、オクト・パルス、津島市CATV、平戸市ふるさと大島情報提供施設（おおしまテレビ）、福島テレビ共同受信組合、厳原有線テレビ利用共同組合、西彼ケーブルネットワーク、ネット鹿島、諫早市等がサービスを行っている。

●引用・参考文献

- Aldridge, Meryl (2007) *Understanding the Local Media*, Open University Press.
- 電通総研 (編) (2011) 『情報メディア白書 2011』ダイヤモンド社
- 遠藤薫 (2008) 『ネットメディアと“コミュニティ”形成』東京電機大学出版局
- 林茂樹・浅岡隆裕 (編) (2009) 『ネットワーク化・地域情報化とローカルメディア—ケーブルテレビの今後を見る—』ハーベスト社
- 林茂樹 (2006) 『地域メディアの新展開—CATVを中心として』中央大学出版部
- 金山智子 (2007) 『コミュニティ・メディア—コミュニティFMが地域をつなぐ』慶應義塾大学出版会
- 川島安博 (2008) 『日本のケーブルテレビに求められる「地域メディア」機能の再検討』学文社
- ケーブル年鑑編集委員会 (監修) (2011) 『ケーブル年鑑 2011』サテマガ・ビー・アイ
- 黒田充 (2006) 『2011年、テレビが消える—光ファイバ、ケーブルテレビ化の真相』自治体研究社
- 三上俊治 (1991) 『情報環境とニューメディア』学文社
- 日本新聞協会 (編) (2010) 『日本新聞年鑑〈10・11〉』日本新聞協会
- 大石裕 (1992) 『地域情報化—理論と政策』世界思想社
- 田村紀雄・白水繁彦 (2007) 『現代地域メディア論』日本評論社
- 東京大学新聞研究所 (編) (1981) 『地域的情報メディアの実態 (1981年)』東京大学出版会
- (財)全国地域情報化推進協会 (2007) 『ブロードバンド全国整備の手引き～2010年度ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けて～』(財)全国地域情報化推進協会
- 福井県 (2011) 『県勢要覧』〈<http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/youran/kensei.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 福井県 (2011) 「情報通信」『福井県』〈<http://www.pref.fukui.lg.jp/machi/informatioin/cat0701/index.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 岐阜県 (2011) 『ぎふ県勢要覧』〈<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/kankobutsu-annai/kensei-yoran/kenseiyoran.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 岐阜県 (2011) 「情報化」『岐阜県』〈<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/johoka/>〉(2011年11月15日閲覧)
- 伊勢新聞 (2011) 『伊勢新聞媒体資料』〈<http://www.isenp.co.jp/koudoku/iseshinbun.pdf>〉(2011年11月15日閲覧)
- 三重県 (2011) 『みえ DataBox』〈<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/youran.htm>〉(2011年11月15日閲覧)
- 三重県 (2011) 「三重の情報化」『三重県』〈<http://www.pref.mie.lg.jp/johos/hp/>〉(2011年11月15日閲覧)
- 長崎県 (2011) 『長崎県県勢要覧』〈http://www.pref.nagasaki.jp/toukei/syuppanbutu/kenseiyouuran/22kenseiyouuran/kouhou/youran_kouhou.htm〉(2011年11月15日閲覧)
- 長崎県 (2011) 「長崎県の情報政策」『長崎県』〈<http://www.pref.nagasaki.jp/joho/index.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 日本ケーブルテレビ連盟 (2011) 「ケーブルテレビ事業者紹介」『日本ケーブルテレビ連盟』〈http://asp.netmap.jp/jcta/search_pref.html〉(2011年11月15日閲覧)
- 日本新聞協会 (2011) 「会員社一覧」『新聞協会プレスネット』〈<http://www.pressnet.or.jp/member/#anchorKinki>〉(2011年11月15日閲覧)
- 大分県 (2011) 『県政概要「安心・活力・発展の大分県」』〈<http://www.pref.oita.jp/soshiki/10111/kenseigaiyou.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 大分県 (2011) 「大分県の統計」『大分県』〈<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/>〉(2011年11月15日閲覧)
- 大分県 (2011) 「情報化」『大分県』〈<http://www.pref.oita.jp/life/4/21/>〉(2011年11月15日閲覧)
- 総務省 (2011) 『ケーブルテレビの現状』〈http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf〉(2011年11月15日閲覧)
- 総務省 (2011) 『通信利用動向調査』〈<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/index.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 総務省九州総合通信局 (2011) 「データ・資料」『総務省九州総合通信局』〈<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/data/catv.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 総務省東海総合通信局 (2008) 「東海管内の放送事業者一覧」『総務省東海総合通信局』〈<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/housou/zigyousya/catv.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 富山県 (2011) 『県勢要覧』〈<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/survey/index.html>〉(2011年11月15日閲覧)
- 富山県 (2011) 「経営管理部 情報政策課」『富山県』〈http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1113/〉(2011年11月15日閲覧)

上原伸元 (東京国際大学国際関係学部准教授)

菅谷 実 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

高田義久 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授)

米谷南海 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程)

藤田宜治 (総務省情報通信政策研究所調査研究部主任研究官)